論壇

トランプ政権と韓国の今後

防衛弘済会　理事長　田原　義信（元陸将補）

源流

私の父は工場を解雇された。父は、高校を卒業した後、毎朝3時半に起き、車で40分かかる工場に行き、1日10時間から12時間、30年以上働き続けた。一家は平凡でつつましやかな生活を長年にわたり過ごしてきたが、ある日、工場の海外移転が決まり、57歳だった父は1千人の仲間の労働者とともに職を失った。

「南米やアジアの国に職を奪われるのはもうごめんだ、もう我慢しない。伝統的なアメリカを守るため、われわれは喜んで犠牲を払う」といった内容の長文のX（旧ツイッター）が1千万回超の閲覧数を記録しています。

かつての日本の繁栄、松下電器（パナソニック）、東芝、シャープ全盛期を知る私も共感するところがあります。

私は、この投稿に示されている考え方こそがトランプ政権に見られる極端な政策の源流であると思っています。

マスコミは、一時的な朝令暮改や譲歩・妥協に一喜一憂していますが、トランプ関税、製造業の復活、防衛費負担要求など、トランプ大統領の個人的な性格やビジネスマンとしての取引手法に基づく最善や無茶振りといった簡単な話ではなく、伝統的な米国労働者の怒りを源流とする大きなうねりとみるべきです。

来年秋の中間選挙、さらには憲法の規定をかいくぐってでも1期の続投を狙うトランプ大統領としては、政権発足当初の混乱は、一時の痛みであり、そこからの回復こそが真の成果と考えれば、問題ないといったところでしょう。

こうしたトランプ政権の本質を踏まえた上で物事を考える必要があります。

大統領訴免

隣国の韓国では4月4日に憲法裁判所が大統領弾劾を合憲とする決定を下し、その瞬間に尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領は罷免されました。この結果、6月3日に大統領選挙が実施されることとなりました。

この決定が下る数日前に数人の方と話したのですが、弾劾は否決されるだろうと一様に言っていました。私は、韓国の国民性と過去の歴史から弾劾が成立すると見ていましたので、専門家の判断と国民感情とがいかにかけ離れているのかを目の当たりにしました。

そこが否定された以上、それほどの反響は見られません。

むしろ、革新系の新聞でさえ、トランプ大統領は韓国造船業を高く評価しているから、そこはウィンウィンであるなどと楽観的なコメントまで見られます。

推測ですが、大統領弾劾・罷免で政治的空白が生まれている韓国では、トランプ関税に対する対策も打ち出せていないのが実情でしょう。実際に経済対策が取られていくのは、新大統領就任後になると思われます。

韓国大統領選挙

大統領の罷免を受け、韓国大統領選挙は事実上スター1日10時間から12時間、30年以上働き続けた。一家は平凡でつつましやかな生活を長年にわたり過ごしてきたが、ある日、工場の海外移転が決まり、57歳だった父は1千人の仲間の労働者とともに職を失った。

「南米やアジアの国に職を奪われるのはもうごめんだ、もう我慢しない。伝統的なアメリカを守るため、われわれは喜んで犠牲を払う」といった内容の長文のX（旧ツイッター）が1千万回超の閲覧数を記録しています。

かつての日本の繁栄、松下電器（パナソニック）、東芝、シャープ全盛期を知る私も共感するところがあります。

私は、この投稿に示されている考え方こそがトランプ政権に見られる極端な政策の源流であると思っています。

マスコミは、一時的な朝令暮改や譲歩・妥協に一喜一憂していますが、トランプ関税、製造業の復活、防衛費負担要求など、トランプ大統領の個人的な性格やビジネスマンとしての取引手法に基づく最善や無茶振りといった簡単な話ではなく、伝統的な米国労働者の怒りを源流とする大きなうねりとみるべきです。

来年秋の中間選挙、さらには憲法の規定をかいくぐってでも1期の続投を狙うトランプ大統領としては、政権発足当初の混乱は、一時の痛みであり、そこからの回復こそが真の成果と考えれば、問題ないといったところでしょう。

こうしたトランプ政権の本質を踏まえた上で物事を考える必要があります。

大統領訴免

隣国の韓国では4月4日に憲法裁判所が大統領弾劾を合憲とする決定を下し、その瞬間に尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領は罷免されました。この結果、6月3日に大統領選挙が実施されることとなりました。

この決定が下る数日前に数人の方と話したのですが、弾劾は否決されるだろうと一様に言っていました。私は、韓国の国民性と過去の歴史から弾劾が成立すると見ていましたので、専門家の判断と国民感情とがいかにかけ離れているのかを目の当たりにしました。

韓国大統領選挙

大統領の罷免を受け、韓国大統領選挙は事実上スター人物です。ですが、大統領選挙への最大の障害であった公職選挙法裁判が3月に無罪判決が出て、大統領選出馬への基盤が整いつつあります。

3月に李在明氏に無罪判決、4月に尹錫悦大統領の罷免決定、6月3日に大統領選挙。何かタイミングが良すぎると思われませんか？

このまま革新系野党内での内紛が起きない限り、李在明大統領誕生の可能性は高いと見るべきです。

反日

次期大統領の有力候補である李在明氏は、これまでの言動から「反日的」と見なされています。日本を敵性国家と呼び、韓国内の親日家の排除と財産没収を画い、福島第一原発の処理水放出を汚染水だとしてハンガーストライキを行い、太平洋戦争後に分断されるべきは朝鮮半島ではなく日本だった、などと主張した過去があります。大統領選挙を見据えて最近は親日的発言も散見されますが、かつての李明博（イ・ミョンバク）大統領のように内政が苦しくなれば反日を激化させると考えたほうがいいでしょう。

さらには尹錫悦大統領の弾劾理由の一つに日米との友好関係が挙げられているので、左派革新系に限らず、保守系を含めて誰が次の韓国大統領になっても日韓関係は悪化すると見ておくのが無難です。

対外関係（在韓米軍）

さて、今後の韓国にとって最大の問題は対外関係です。韓国の革新系は世界を欧州は準備しはじめた」と米国のNATO離脱の可能性すらも述べるようになっているのです。

北朝鮮の脅威が地上戦から核ミサイルに移行したことで、米国が在韓米軍を維持する必要性と価値は低下しています。米軍が自動的に朝鮮半島有事に巻き込まれるのはごめんだというのがトランプ政権とその支持者の考え方ではないでしょうか。

こうした背景から在韓米軍の撤退はあり得ないと話でないニュースには気を付けておく必要があります。

7　今後の注目点

韓国の反米感情の爆発は、トランプ政権の在韓米軍撤退の引き金となりかねません。このため、過去の米軍装甲車轢殺事故のような在韓米軍の不祥事など、反米感情が高まるニュースには気を付けておく必要があります。

第62回

4月に入ってから、トランプ大統領による関税旋風が吹き荒れています。2日に世界を驚愕させる輸入品への相互関税を公表、日本には24％の追加関税を適用すると発表しました。この発表を受けて世界の金融市場は大混乱となりました。9日には相互関税が発動されましたが、途端に90日間の延期を発表するなどトランプ政権内でも混乱が続いています。米中間では、相互関税と報復関税の応酬が繰り広げられています。

日本政府は事態の打開を図るため、16日に赤沢亮正経済再生大臣を米国に派遣しました。赤沢氏は日本時間17日、当初予定のなかったトランプ氏も参加して、ベッセント米財務長官とグリア米通商代表部代表らと初めての関税交渉に臨みました。交渉の行方はまだ見通せないのが現状です（4月17日時点）。

マッキンリーとトランプ―パナマ運河―（その2）

前ハーバード大学上席研究員　磯部　晃一（元陸将）

さて、前月号ではトランプ氏がなぜ、第25代のマッキンリー大統領を崇めているのかをお話しました。史上最も高い関税をかけ、路線をとってプエルトリコ、フィリピン、さらにはハワイをも併合した大統領です。しかしながら、マッキンリーは凶弾に倒れる前日に意味深な言葉を残しています。

当時と現在の関税事情の相違

マッキンリーとその税制政策に詳しいダートマス大学のダグラス・アーウィン教授は、「関税が持つ税収源の意味合い（比重）が当時と今では全く異なると主張しています。

当時、関税は今よりもはるかに大きな税収源で、その税は政府の歳入の半分以上を占めていました。当時は所得税を徴収していませんでしたので、残りの半分近くがアルコールなどの物品税でした。米国憲法の修正により所得税が認められるのは、マッキンリーの死後12年経ってからです。また、当時の米国では、「関税が工業化の成長を押し上げました。さらに、移民の比較的自由な流入が安価な労働力に必要なプールを提供するのに役立ったので米国を豊かにした」とアーウィン教授は指摘しています。

マッキンリー以後のアメリカ

博覧会場で致命傷を負う1日前にマッキンリーは、米国の製造業に多くの余剰生産能力があることに気付き「排他的な時代は過ぎ去った。その能力を使って製品を世界に送ってはどうか。私たちの貿易と商業の拡大は差し迫った問題だ」と訴えました。彼は保護主義から互恵主義へと考えを変えはじめていたのです。しかし、彼は翌日凶弾に倒れ、その後亡くなりました。

マッキンリーの跡を継いだのは、副大統領のセオドア・ルーズベルトでした。彼は、当時42歳の若さで史上最年少の大統領となります。ルーズベルトは、パナマ運河完成の後ろ盾となったり、大西洋艦隊を世界周航させたり、米国の力を誇示する棍棒外交を展開しました。日本との関係で言えば、彼は日露戦争の講和条約を仲介してくれた恩人でもあります。

パナマ運河の建設

トランプ氏は、パナマ運河を取り返すことにも執着しています。今年1月の就任演説では「中国がパナマ運河を運営しているが、中国ではなくパナマにわれわれは運河を与えたのだ。米国は運河を取り返す」と宣言しました。3月の施政方針演説でも「パナマ運河はアメリカ人によってアメリカ人のために建設された。米国の歴史の中で建設された最も高価なプロジェクトでもあった。それはカーター政権によって1ドルで与えられた。私たちは中国に（パナマ運河を）与えたわけではない。私たちはパナマに与えた。そして私たちはそれを取り戻す」と主張しています。

では、実際のパナマ運河建設はどのようなもので、パナマに移譲した経緯はどのようなものか、歴史をさかのぼってみましょう。

パナマ運河の工事は、当初、スエズ運河の建設者であるフランス人のフェルディナン・ド・レセップスによって1880年1月1日に着手されました。しかし、黄熱病の蔓延や運河を運営しているが、中国ではなくパナマにわれわれは運河を与えたのだ。米国は運河を取り返す」と宣言しました。3月の施政方針演説でも「パナマ運河はアメリカ人によってアメリカ人のために建設された。

パナマ運河の切れ目、ガイラード（クレブラ）・カット
米国立アーカイブ撮影時期不詳（1938年頃）

1889年1月、この地域を領有していたコロンビアとヘイ・エルラン条約を締結しました。コロンビア議会がこれを批准しなかったことから、米国政府はパナマがコロンビアから切り離し「パナマ共和国」を樹立させました。時のルーズベルト政権は、すぐさまパナマ共和国を国家承認し、同国とパナマ運河条約を結び、運河の建設権と関連地区の永久租借権などを得たのです。同運河は14年8月に開通しました。

パナマ運河の当時の総工費は3億7500万ドルです。当時の換算レートが2032円／ドルですので、当時の日本円で7億6千万円となります。当時の円を現在の円の価値に換算すると1840円くらいです。単純計算すれば現在の価格で1兆4000億円の大工事であったことがわかります。日本の明石海峡大橋の総工費が約5000億円（98年当時）ですので、その約3倍となります。

（続く）

著者ウェブサイト
isobekoichi.com
著者X
@isobe_koichi

国内外情勢（2025年4月）

◇小松基地にステルス戦闘機「F-35A」配備（4月1日）

航空自衛隊小松基地に1日、新たな戦闘機、Ｆ－35Ａが配備されました。小松基地としては、実に38年ぶりの戦闘機の更新で、青森県にある三沢基地に続いて２番目の配備です。

◇中国軍が台湾周辺で2日連続の軍事演習（4月2日）

中国東部戦区は４月２日、台湾海峡中部・南部で軍事演習「海峡の雷－2025A」を実施。識別や排除、封鎖能力を検証し、台湾封鎖を想定した訓練と見られます。演習は２日連続で行われ、地域の緊張が高まりました。

◇陸上自衛隊の"精鋭"レンジャー教育を年度内中止（4月3日）

陸上自衛隊は、精鋭「レンジャー隊員」の養成訓練を一部を除き今年度中止と発表。現代戦対応への教育見直しと、訓練中の死亡事故を踏まえた安全対策強化が理由。過酷な訓練内容が注目されています。

◇米国、全輸入品に一律関税　日本には最大24％上乗せ（4月5日）

トランプ政権は４月５日から、すべての輸入品に対し一律10％の関税を発動し、さらに約60カ国・地域に対しては、過去の貿易慣行に基づく「相互関税」として、国別に最大50％の追加関税を課すと発表しました。

◇硫黄島で初の日米合同遺骨調査　米国防総省発表（4月10日）

米国防総省は、太平洋戦争の激戦地・硫黄島で戦死した米兵の遺骨収集のため、2024年に日米合同調査団を初めて派遣したと発表。米側主体で実施され、日本も協力。今後は日本兵遺骨収集での技術共有も模索するとしています。

◇共産県議「人殺しの訓練」発言に家族会が抗議　県議団が謝罪（4月18日）

滋賀県の共産党・中山県議が自衛隊訓練を「人殺しの訓練」と本会議で発言。滋賀県自衛隊家族会が侮辱に当たるとして抗議し、同党県議団は発言を不適切として謝罪しました。

◇南極観測船「しらせ」帰国　横須賀基地で帰国式典（4月22日）

南極観測船「しらせ」が22日、母港の海上自衛隊横須賀基地に帰国。第66次南極地域観測隊を乗せ、昭和基地への物資輸送や観測活動を終えて帰港し、式典が開かれました。

「自衛隊家族会の歌」♪歌詞募集のお知らせ♪

「自衛隊家族会の歌の歌詞募集について（依頼）」（家族会本第16号、令和７年３月27日）に基づき「自衛隊家族会の歌」の歌詞を下記のとおり募集します。

記

1　趣　旨

（公社）自衛隊家族会は、令和８年度に前身である全国自衛隊父兄会発足から50年を数えます。その節目にあたり「自衛隊家族会の歌」を作成することとしました。

つきましては、次の要領で歌詞を募集いたします。

2　募集／応募要領等

（1）応募の資格

正会員

（2）募集期間

令和７年４月１日から７月31日（必着）まで

（3）応募要領

誤読や使用する「文字」を含めた転記の誤りを防止するため、本部事務局へメールで送信してください。

事務局メールアドレス：jkazokukai@jkazokukai.or.jp

（4）歌詞の規模：３番まで

令和6年度防衛大学校卒業式（3月22日）での石破総理大臣の訓示（抜粋）

本日、ここ横須賀小原台の地において、伝統ある防衛大学校の卒業式が挙行されるに当たり、内閣総理大臣として、卒業生諸官に対し、心からのお祝いを申し上げます。

多くの諸官が生まれた2002年、私は小泉内閣において、防衛庁長官を拝命し、日本の防衛の舵取りという重責を担うこととなりました。翌年の3月23日、正にこの場所において、当時の卒業生に対して訓示を述べたことを今でも鮮明に覚えております。そして、あの頃まだ小さな赤ちゃんだった諸官は、今、嬉もしく成長し、正に、防衛力の中核として任務に当たらんとしております。

その間、我が国を取り巻く安全保障環境は大きく変化をいたしました。「今日のウクライナは明日の東アジアかもしれない」、そういう不安を多くの人が抱くに至っております。

このような安全保障環境の中において、我が国の独立と平和、国民の命、平和な暮らしを守り抜くこと。これは我々に与えられた責務であります。武力侵攻が起きたとき、当たり前だった日常が失われることは、ウクライナを見れば明らかであります。さればこそ、武力侵攻といった脅威が我が国に及ぶことがないよう、抑止力を強化しなければなりません。防衛力の抜本的強化は、我が国自身の抑止力を強化するために不可欠であり、引き続き、国家安全保障戦略等に基づき、取り組んでまいります。

しかしながら、防衛力の強化は、ただ自衛隊の装備を増やせば良いのではありません。防衛力の最大の基盤は人であります。諸官一人一人の存在が防衛力の中核であり、諸官一人一人の努力が我が国の抑止力の強化に直結するのであります。

私は、自衛隊、そして自衛隊員には最高の栄誉が与えられるべきと考えております。同時に、自衛隊には、最高の規律が求められます。最高の栄誉であり、最高の規律、それが自衛隊に求められるものであります。国民にとって、防衛省・自衛隊は、最後のよりどころです。その役割を全うするためには、自衛隊が国民から全幅の信頼を得る組織でなければなりません。厳正に規律を保持し、ハラスメントなどは一切許容しない、現代にふさわしいリーダーシップを発揮すること、そして、服務の宣誓に忠実に国民の負託に応えること。これは、幹部自衛官として組織を率いる諸官に求められる不可欠の素養であります。強い覚悟と責任感を持って任務に邁進していただきたい、このように考えます。

御家族の皆様。大切な御家族を本校に預けていただき、深く感謝を申し上げます。大切な御家族が自衛官としての誇りと名誉を持ち、国防という極めて崇高な任務に専念できるよう、万全の体制を構築してまいりますことを、ここにお約束を申し上げます。

令和7年3月22日
内閣総理大臣　石破　茂

令和6年度緊急発進実施状況

統合幕僚監部は4月10日、令和6年度の緊急発進（スクランブル）実施状況を発表しました。

全般として「2024年度の緊急発進回数は704回であり、23年度の緊急発進回数（669回）と比べ、35回増加。13年度以降、年度全体の緊急発進回数は概ね700回を超える高い水準で推移し続けており、わが国周辺における軍用機の活発な活動が継続している。

推定を含め、緊急発進回数の対象国・地域別の割合は、中国機約66％、ロシア機約34％、その他約1％未満」としています。

またその特徴として「中国機に対する緊急発進回数は464回であり、昨年度同時期における回数（479回）と比べ15回減少。また、ロシア機に対する緊急発進回数は237回であり、昨年度同時期の回数（174回）より63回増加している」「24年度においては、8月に中国軍機による初の領空侵犯、9月にロシア軍機による一日で3度にわたる領空侵犯を確認し、ロシア軍機に対しては、対領空侵犯措置を開始してから初めてフレアによる警告を実施した。また、中国無人機（WZ－10・GJ－2）の対領空侵犯措置における初確認を合め、23年度の実績の約3倍（8回→23回）となる中国無人機の特異な飛行」「11月には日本海、東シナ海及び太平洋における中国H－6爆撃機及びロシアTu－95爆撃機による長距離にわたる　共同飛行を確認するなど、中国機及びロシア機による活発な活動を示す顕著な事例がみられた。推定を含め、中国機・ロシア機共に、情報収集機に対して最も多く緊急発進を実施した」とのことです。